

経営比較分析表（平成30年度決算）

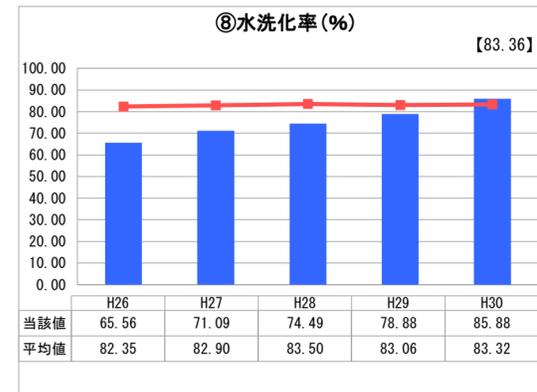
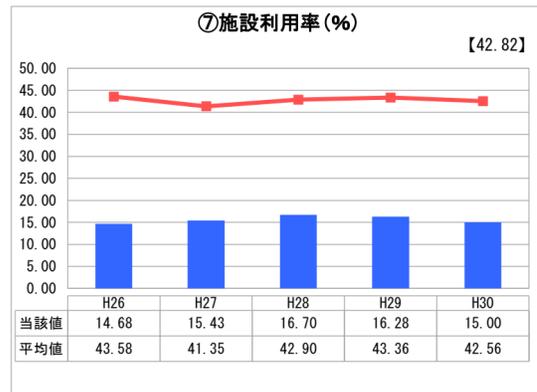
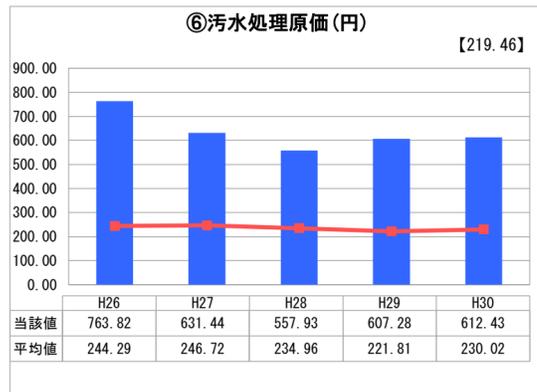
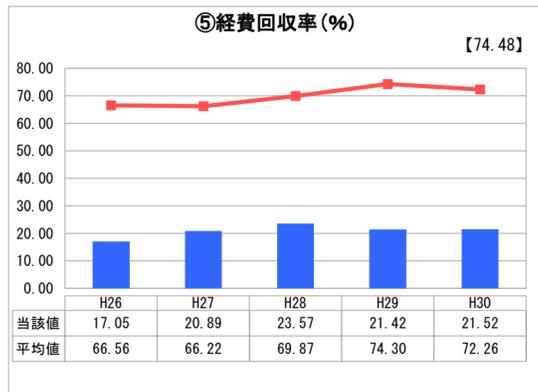
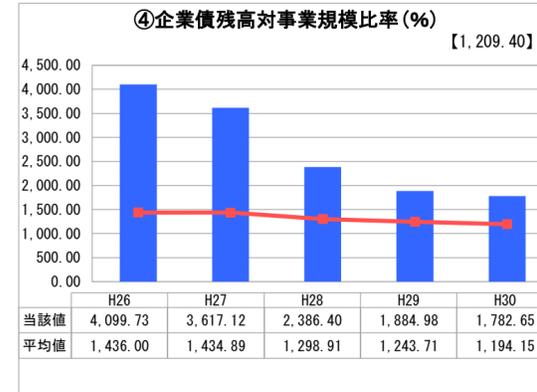
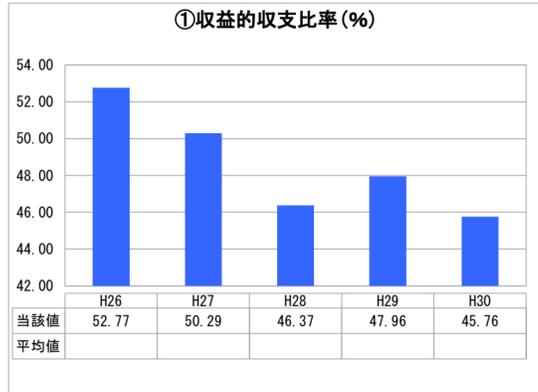
東京都 奥多摩町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	91.33	88.94	2,030

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
5,179	225.53	22.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,696	1.99	2,359.80

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率をみると50%を下回っているが、企業債の償還額があり、しばらく経営状況の改善は見込めない。また、接続率向上による料金収入は増加しているが、維持管理費も増大しているため、今後も一般会計繰入金に頼らざるを得ない。

④企業債残高対事業規模比率については、平成27年度末で下水道整備工事が完了し、平成28年度以降は新たな企業債の借入れを行っていないため継続的に減少していく。

⑤経費回収率については、接続率向上による料金収入が増加しているが、汚水処理経費の割合が大きく、現状の20%程度から殆ど変化なく続くことが予想される。

⑥汚水処理原価は、当町の地理的要因が影響し高い傾向にある。当町の下水道管渠は全面供用開始して間もないことから、接続率向上に伴い有収水量が増え、人口の減少と併せて推移をみていく必要がある。

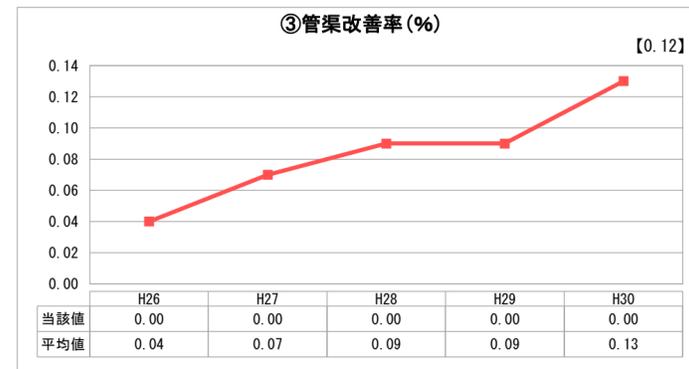
⑦施設利用率については、2処理区のうち1処理区は単独処理区である。この施設については、当初計画人口として見込んでいた定住人口・観光人口等が減少してきたことにより、現有施設の処理能力に対し余裕があるため、施設の運用方法を工夫し、延命化・効率化を図っていかねばならない。

⑧水洗化率については、平成18年度より下水道管渠を順次供用開始し、平成27年度の最終供用開始以降は右肩上がりで上昇していく。今後、未接続世帯に対しての適切なアプローチと問題点を整理し、更なる向上を図る。

2. 老朽化の状況について

該当なし。

2. 老朽化の状況



全体総括

当町は地理的な要因等により、維持管理にかかる費用が大きいため、下水道使用料金収入だけでは賅えず、一般会計繰入金に依存せざるを得ない。また、企業債の償還額が令和2年度でピークとなり、経営状況としては依然として厳しい状態が続く。また、人口の著しい減少に伴う料金収入の減少が想定されるが、水洗化率の向上と効率的な維持管理経費の縮減を行うことで、今後の下水道事業の健全化に努めていくことが重要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。